

景気観測(LOBO)

《2018. 10~12月》

平成30年度 第3四半期

日立商工会議所
情報化委員会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7、10、1、4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合 (%)
製造業	25	19	76.0%
小売業	30	24	80.0%
建設業	20	18	90.0%
サービス業	25	20	80.0%
計	100	81	81.0%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況
調査方法	FAXの活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしよNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

◎ DI値 (景気判断指数) について

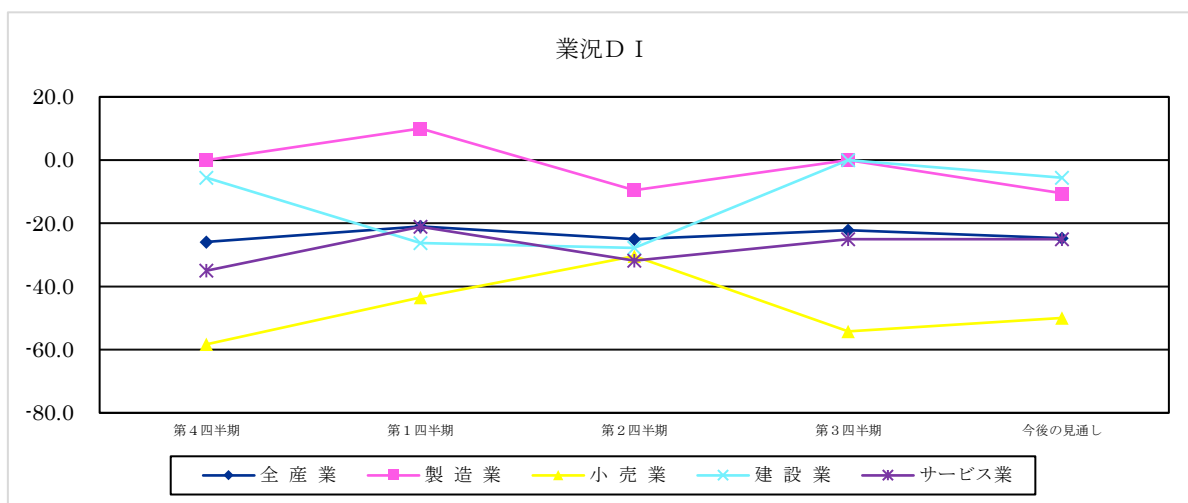
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き。今年度より上向き時の△を削除)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・ $DI = (\text{増加} \cdot \text{好転} \cdot \text{不足等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{悪化} \cdot \text{過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲22.2と前回調査時(▲25.0)から2.8ポイント回復。今後の見通しは▲24.7(前回調査時▲17.9)と悪化を見込む。
- 製造業では、0.0ポイント(前回調査時▲9.5)と回復。今後の見通しは、▲10.5(前回▲4.8ポイント)へ悪化傾向。
- 小売業では、▲54.2と前回調査時(▲30.4)より23.8ポイントの大幅な悪化。今後の見通しも▲50.0と前回調査時(▲21.7)より悪化傾向。
- 建設業では、0.0と前回調査時(▲27.8)から回復。今後の見通しも、▲5.6と回復を見込む(前回▲16.7)。
- サービス業では、▲25.0と前回調査時(▲31.8)より回復。今後の見通しは▲25.0と前回調査時(▲27.3)より回復を見込む。

(1) 業況D Iの推移とキーワード

	平成29年度	平成30年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1~3月)
全産業	▲ 25.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 24.7
製造業	0.0	10.0	▲ 9.5	0.0	▲ 10.5
小売業	▲ 58.3	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 54.2	▲ 50.0
建設業	▲ 5.6	▲ 26.3	▲ 27.8	0.0	▲ 5.6
サービス業	▲ 35.0	▲ 21.1	▲ 31.8	▲ 25.0	▲ 25.0



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	原材料費上昇	電動車両	提案型製品
小売業	消費低迷	人口減少	送料上昇
建設業	資材価格上昇	消費税増税	人材不足
サービス業	人手不足	働き方改革	客数減少

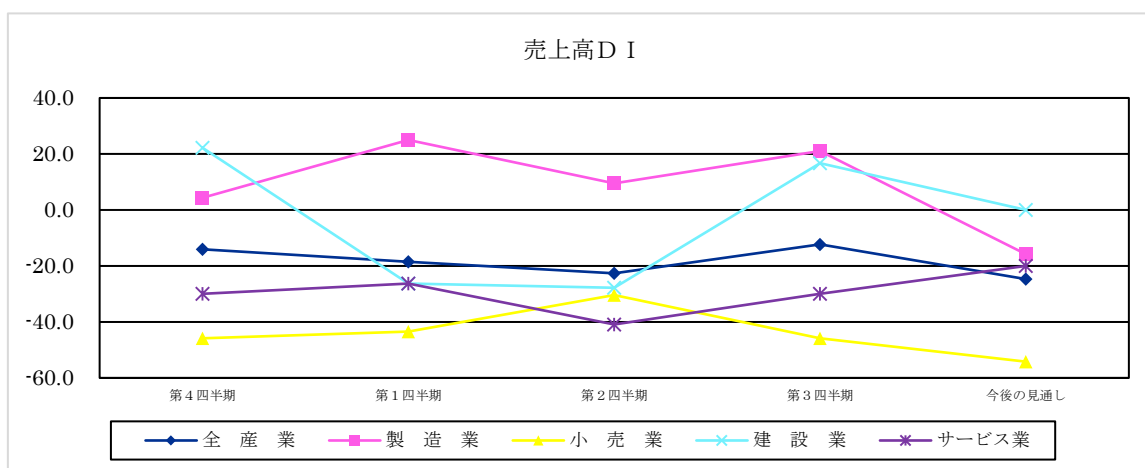
《全国との比較》

	平成30年度第3四半期		今後の見通し(1月~3月)	
	全国(12月)	日立	全国	日立
全産業	▲15.7	▲22.2	▲15.1	▲24.7
製造業	▲9.7	0.0	▲11.4	▲10.5
小売業	▲31.6	▲54.2	▲30.1	▲50.0
建設業	▲8.1	0.0	▲5.2	▲5.6
サービス業	▲12.4	▲25.0	▲10.9	▲25.0

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	平成29年度	平成30年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1月~3月)
全産業	▲ 14.1	▲ 18.5	▲ 22.6	▲ 12.3	▲ 24.7
製造業	4.4	25.0	9.5	21.1	▲ 15.8
小売業	▲ 45.8	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 45.8	▲ 54.2
建設業	22.2	▲ 26.3	▲ 27.8	16.7	0.0
サービス業	▲ 30.0	▲ 26.3	▲ 40.9	▲ 30.0	▲ 20.0



(採算)

	平成29年度	平成30年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1月~3月)
全産業	▲ 27.1	▲ 25.9	▲ 34.5	▲ 23.5	▲ 28.4
製造業	▲ 17.4	10.0	▲ 14.3	0.0	▲ 10.5
小売業	▲ 54.2	▲ 52.2	▲ 39.1	▲ 50.0	▲ 50.0
建設業	5.6	▲ 21.1	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 22.2
サービス業	▲ 35.0	▲ 36.8	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 25.0

(従業員)

	平成29年度	平成30年度			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	今後の見通し (1月~3月)
全産業	23.5	21.0	22.6	24.7	21.0
製造業	8.7	20.0	14.3	▲ 5.3	0.0
小売業	16.7	13.0	17.4	16.7	12.5
建設業	33.3	26.3	27.8	38.9	33.3
サービス業	40.0	26.3	31.8	50.0	40.0

業 種	概 況
製 造 業	<p>重電関係は依然低迷、また印刷業界で厳しい状況との声。売上が増加傾向にある事業所でも、経常利益ベースでの採算の伸びが悪く、先行きは慎重な見方。全国的には、自動車・産業用機械関連が堅調に推移するも、原材料価格の高止まりが業況感を押し下げ、ほぼ横ばい。</p> <p>個別では、「交通インフラ等が活況であるが、市場価格的には厳しいのが実態である（電機製造業）」「1月から紙（印刷用紙）の20%以上値上がり通告があり、新聞、出版、印刷業には厳しい状況が続く（印刷業）」「家電クリーナーが不調。炊飯ジャーは季節的要因で生産数の倍増。海外生産の動きあり。IHクッキングは大きな変動なく推移する（組合）」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>これまでの緩やかな回復傾向から一転、今期業況感は大幅に悪化。前期に続き「好転」の回答が見られないまま「不変」から「悪化」に転じた回答が増加。全国と比較しても、当地区の業況感は厳しい。客数の減少、消費者の節約志向等、消費低迷の影響を指摘する事業者が多く、また老舗やメーカーの廃業の増加を指摘した声も。全国的にも、消費者の根強い節約志向に苦戦する声が依然として多く、悪化。平年よりも気温の高い日が続き、冬物衣料の動き出しが遅れたとの声も聞かれた。</p> <p>個別では、「お客の買い控えを感じる（衣料品店）」「日立全体の元気がない。景気浮揚の恩恵が感じられない（菓子製造業）」「労働力不足、人口減、じわじわと来たか（米穀店）」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>全国的に、人手不足感は強いものの、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し、改善。ただし実体としては「悪化」から「不変」への変化が主因であり、ほぼ横ばい。</p> <p>当地区の業況感は、前回より27.8ポイントの大幅な回復。売上の「好転」回答も増加しているが、対して採算の「好転」回答数は少ない。資材単価の上昇が顕著。</p> <p>個別では、「首都圏でのオリンピック需要や、大規模再開発の活発化と裏腹に、受注面では厳しい状況が続いている。また、技能労働者の不足を反映しての労務費の高騰や、民間工事における受注競争の激化等により全般的に低採算状況にある。消費税増税対策の早期対応に期待している（建設業）」「安全対策のために交通誘導員の経費に対する割合が増加。単価アップも含めて利益の減少（土木業）」などの報告があった。</p>
サービス業	<p>物流関連では、ドライバー不足が継続、業況感は悪化傾向のままほぼ横ばい。先行きでは、季節的要因による売上増加を見込むものの、不安材料が多く、慎重な見方。</p> <p>観光・飲食業関連でも、業況感は悪化傾向のまま横ばい。売上では回復基調にあるが、依然として厳しい状況。一方で、人件費上昇によるコストを価格転嫁できた事業所では、売上増加の声も。</p> <p>個別では、「県央集中傾向を、どう日立市に食い止めるかが課題（ホテル業）」「軽油価格上昇高止まり。排ガス対応トラック価格上昇。働き方改革に伴う残業制限、ドライバー不足。反面、荷主（市内大手）が運賃値上げに応じてくれない（物流業）」「人手不足・車両不足が継続。1～3月は顧客年度末を迎え輸送物量増を見込んでいるが、車両（トラック）不足による協力会社輸送料金高騰により、当社としては売上が増加するものの、利益面では増える要素がない（物流業）」などの報告があった。</p>